

愛知学泉大家政

○森屋 裕治

江川 元偉

〔目的〕 平成元年の高等学校学習指導要領改訂の重要項目の一つに情報化社会への対応がある。家庭科の教科書にはコンピュータを用いた情報処理やコンピュータそのものを理解させる内容が盛り込まれ、「家庭生活と情報」といった情報化対応の単元等が新たに追加された。家庭科にこのような単元が含められたのは、情報化を生活者としての視点で捉えさせるためであろう。そこで、こうした目的が教科書の情報教育に関する内容に十分に反映されているかを検討した。

〔方法〕 高等学校家庭科の「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目について、平成6年度の採択比率を愛知県内の採択校数により調査した。また、「家庭経済と消費」「家庭生活と情報」の単元における情報教育の内容を、3科目計16種の教科書について検討した。

〔結果〕 3科目に共通の「家庭経済と消費」の単元では、家計管理でのコンピュータ活用について利点や実行例まで記述のあるのは半数以下である。また、社会・家庭の情報化についても将来性やプライバシー問題となると半数以下である。情報機器の活用についても示されているのは半数である。情報教育に関する単元が、この「家庭経済と消費」のみである「家庭一般」の採択率は全国的にみても高く、愛知県内の採択比率は85.2%である。採択率の低い「生活技術」と「生活一般」に含まれている「家庭生活と情報」の単元は、特にプログラミングの説明が教科書により差があり、内容もごく基礎にとどまっているため、中途半端な印象を受ける。応用ソフトの扱いも教科書によって異なっている。